

## 特別企画：太陽光関連業者の倒産動向調査（2020年度）

# 2020年度は79件、2年連続で減少

## ～大型倒産発生で負債額は倍増～

### はじめに

太陽光関連業者の2020年度（2020年4月～2021年3月）の倒産件数は2年連続で減少した。もともと、年度末にかけて大型倒産が発生しており、動向には十分な注意が必要だ。

調査対象は2006年4月から2021年3月までに発生した562件の太陽光関連業者（※）の倒産（法的整理のみ、負債1000万円以上）。「倒産件数と負債総額の推移」、「倒産態様別」、「負債総額別」、「地域別」、「業歴別」、「資本金別」、「従業員別」、「業種別細分類」、「倒産主因」について、調査、分析した。

※太陽光関連業者とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、太陽光パネル製造やコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、②本業は別にあり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む。

※前回調査は、2021年1月19日。

### 調査結果

1. 太陽光関連業者の2020年度の倒産件数は、79件（前年度比2.5%減）と2年連続で減少した。負債総額は約486億5000万円（同105.1%増）に達した。半期ベースでは2020年度上期が41件（前期比8.9%減）、下期が38件（同7.3%減）と2半期連続の減少
2. 「倒産態様別」は、「破産」が71件（構成比89.9%）、「民事再生法」が5件（同6.3%）、「特別清算」が3件（同3.8%）
3. 「負債総額別」は、「1000万～5000万円未満」が31件（構成比39.2%）で最も多く、次いで「1億～5億円未満」の25件（同31.6%）。1月以降、負債100億円を超える倒産が（株）JCサービス（東京都、3月24日民事再生法、負債約153億4200万円）など2件発生した
4. 「地域別」は、「関東」が32件（構成比40.5%）と突出。次いで「近畿」の15件（同19.0%）、「九州」の9件（同11.4%）
5. 「業歴別」は、「5～10年未満」の20件（構成比25.3%）がトップ、「30年以上」の19件（同24.1%）が第2位、「10～15年未満」の14件（同17.7%）が第3位
6. 「資本金別」は、「100万～1000万円未満」が37件（構成比46.8%）で最も多く、次いで「1000万～5000万円未満」の31件（同39.2%）
7. 「従業員別」は、「10人未満」が63件（構成比79.7%）を占めた。次いで「10～50人未満」の14件（同17.7%）
8. 2006年4月～2021年3月の累計倒産件数は562件。「業種別細分類」は、「設備工事業」が137件（構成比24.4%）でトップ。倒産主因は、「販売不振」が406件（同72.2%）で最も多かった



## 倒産件数と負債総額の推移

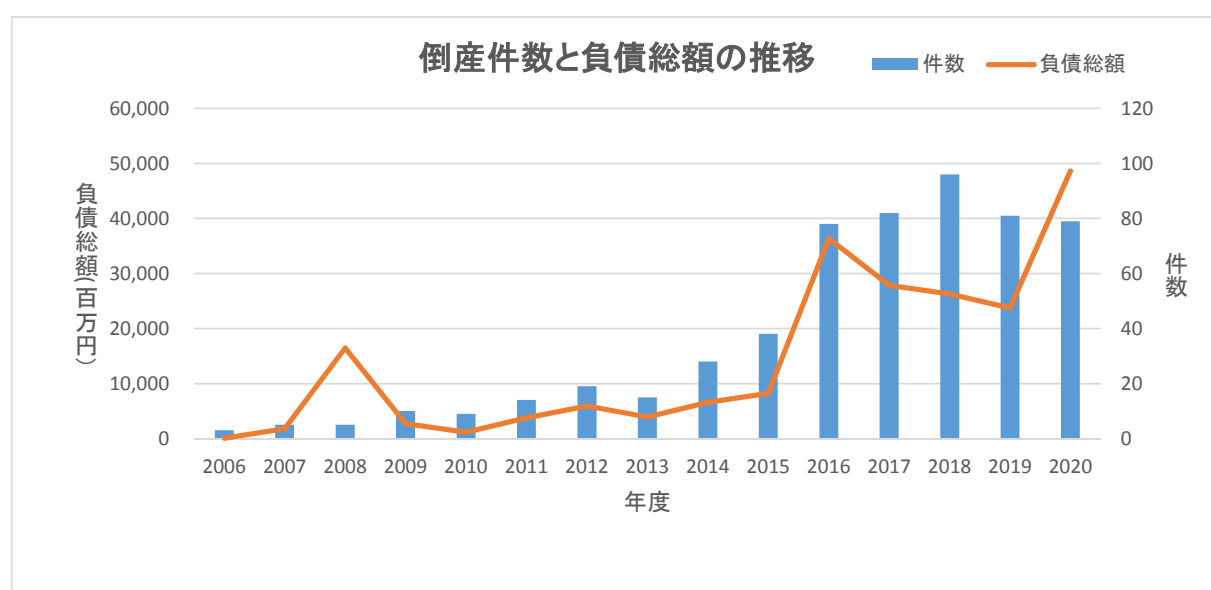
年度	件数	前年度比	負債総額	前年度比
2006	3	-	54	-
2007	5	66.7	1,759	3157.4
2008	5	0.0	16,475	836.6
2009	10	100.0	2,746	▲ 83.3
2010	9	▲ 10.0	1,179	▲ 57.1
2011	14	55.6	3,754	218.4
2012	19	35.7	5,911	57.5
2013	15	▲ 21.1	3,935	▲ 33.4
2014	28	86.7	6,573	67.0
2015	38	35.7	8,222	25.1
2016	78	105.3	36,343	342.0
2017	82	5.1	27,859	▲ 23.3
2018	96	17.1	26,276	▲ 5.7
2019	81	▲ 15.6	23,719	▲ 9.7
2020	79	▲ 2.5	48,650	105.1
計	562	-	213,455	-

前年度比：%、負債総額：百万円

## 半期ごとの倒産件数と負債総額の推移

年度	件数	前期比	負債総額	前期比
2006上	0	-	0	-
2006下	3	-	54	-
2007上	2	▲ 33.3	1,699	3046.3
2007下	3	50.0	60	▲ 96.5
2008上	2	▲ 33.3	11,522	19103.3
2008下	3	50.0	4,953	▲ 57.0
2009上	7	133.3	1,929	▲ 61.1
2009下	3	▲ 57.1	817	▲ 57.6
2010上	4	33.3	318	▲ 61.1
2010下	5	25.0	861	170.8
2011上	5	0.0	2,512	191.8
2011下	9	80.0	1,242	▲ 50.6
2012上	8	▲ 11.1	2,523	103.1
2012下	11	37.5	3,388	34.3
2013上	8	▲ 27.3	2,308	▲ 31.9
2013下	7	▲ 12.5	1,627	▲ 29.5
2014上	12	71.4	2,892	77.8
2014下	16	33.3	3,681	27.3
2015上	14	▲ 12.5	2,125	▲ 42.3
2015下	24	71.4	6,097	186.9
2016上	32	33.3	25,923	325.2
2016下	46	43.8	10,420	▲ 59.8
2017上	42	▲ 8.7	18,608	78.6
2017下	40	▲ 4.8	9,251	▲ 50.3
2018上	49	22.5	12,568	35.9
2018下	47	▲ 4.1	13,708	9.1
2019上	36	▲ 23.4	10,116	▲ 26.2
2019下	45	25.0	13,603	34.5
2020上	41	▲ 8.9	10,590	▲ 22.1
2020下	38	▲ 7.3	38,060	259.4
計	562	-	213,455	-

前期比：%、負債総額：百万円





## 倒産態様別

構成比：%

倒産態様／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
破産	2	66.7	5	100.0	3	60.0	10	100.0	8	88.9	13	92.9	19	100.0	15	100.0
特別清算																
民事再生法	1	33.3			2	40.0			1	11.1	1	7.1				
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

倒産態様／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
破産	27	96.4	37	97.4	75	96.2	74	90.2	90	93.8	76	93.8	71	89.9	525	93.4
特別清算	1	3.6				2.6	7	8.5	2	2.1	5	6.2	3	3.8	20	3.6
民事再生法			1	2.6	1	1.3	1	1.2	4	4.2			5	6.3	17	3.0
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0

## 負債総額別

構成比：%

負債総額／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
1000万～5000万円未満	3	100.0	4	80.0	1	20.0	2	20.0	5	55.6	5	35.7	3	15.8	7	46.7
5000万～1億円未満					1	20.0	2	20.0	2	22.2	3	21.4	2	10.5		
1億～5億円未満					1	20.0	5	50.0	1	11.1	5	35.7	10	52.6	6	40.0
5億～10億円未満									1	11.1			4	21.1	1	6.7
10億～50億円未満			1	20.0	1	20.0	1	10.0			1	7.1			1	6.7
50億～100億円未満																
100億円以上					1	20.0										
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

負債総額／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
1000万～5000万円未満	10	35.7	13	34.2	19	24.4	28	34.1	25	26.0	25	30.9	31	39.2	181	32.2
5000万～1億円未満	4	14.3	8	21.1	12	15.4	14	17.1	16	16.7	10	12.3	10	12.7	84	14.9
1億～5億円未満	12	42.9	12	31.6	36	46.2	25	30.5	39	40.6	35	43.2	25	31.6	212	37.7
5億～10億円未満			4	10.5	7	9.0	10	12.2	11	11.5	7	8.6	6	7.6	51	9.1
10億～50億円未満	2	7.1	1	2.6	3	3.8	4	4.9	5	5.2	4	4.9	5	6.3	29	5.2
50億～100億円未満							1	1.2							1	0.2
100億円以上					1	1.3							2	2.5	4	0.7
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0

## 地域別

構成比：%

地域／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
北海道															1	6.7
東北							1	10.0					2	10.5	2	13.3
関東			2	40.0	3	60.0	5	50.0	5	55.6	8	57.1	8	42.1	4	26.7
北陸							1	10.0	1	11.1						
中部							2	20.0	1	11.1	1	7.1	1	5.3	4	26.7
近畿	1	33.3	2	40.0	1	20.0			1	11.1	1	7.1	2	10.5	2	13.3
中国													1	5.3		
四国													1	5.3	1	6.7
九州	2	66.7	1	20.0	1	20.0	1	10.0	1	11.1	4	28.6	4	21.1	1	6.7
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

地域／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
北海道					1	1.3	1	1.2	3	3.1	1	1.2	1	1.3	8	1.4
東北	7	25.0	1	2.6	4	5.1	5	6.1	8	8.3	6	7.4	7	8.9	43	7.7
関東	11	39.3	12	31.6	32	41.0	24	29.3	34	35.4	29	35.8	32	40.5	209	37.2
北陸					1	1.3	2	2.4	2	2.1	1	1.2	2	2.5	10	1.8
中部	4	14.3	11	28.9	16	20.5	14	17.1	17	17.7	15	18.5	7	8.9	93	16.5
近畿			3	7.9	15	19.2	14	17.1	18	18.8	10	12.3	15	19.0	85	15.1
中国			3	7.9	2	2.6	4	4.9	2	2.1	7	8.6	6	7.6	25	4.4
四国					1	1.3	7	8.5	1	1.0	1	1.2			12	2.1
九州	6	21.4	8	21.1	6	7.7	11	13.4	11	11.5	11	13.6	9	11.4	77	13.7
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0



業歴別／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
3年未満							1	10.0			4	28.6			2	13.3
3～5年未満	2	66.7	2	40.0					2	22.2	1	7.1	1	5.3	3	20.0
5～10年未満			1	20.0	2	40.0	1	10.0	4	44.4	2	14.3	3	15.8	3	20.0
10～15年未満	1	33.3					3	30.0			2	14.3			3	20.0
15～20年未満			1	20.0	2	40.0			1	11.1			4	21.1	2	13.3
20～30年未満			1	20.0	1	20.0	4	40.0			2	14.3	4	21.1		
30年以上							1	10.0	2	22.2	3	21.4	7	36.8	2	13.3
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

業歴別／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
3年未満	3	10.7	8	21.1	5	6.4	3	3.7	3	3.1	4	4.9	2	2.5	35	6.2
3～5年未満	5	17.9	5	13.2	8	10.3	5	6.1	7	7.3	6	7.4	7	8.9	54	9.6
5～10年未満	12	42.9	8	21.1	23	29.5	24	29.3	25	26.0	27	33.3	20	25.3	155	27.6
10～15年未満	3	10.7	6	15.8	10	12.8	15	18.3	22	22.9	11	13.6	14	17.7	90	16.0
15～20年未満	2	7.1	2	5.3	10	12.8	4	4.9	5	5.2	10	12.3	10	12.7	53	9.4
20～30年未満	1	3.6	4	10.5	10	12.8	11	13.4	10	10.4	7	8.6	7	8.9	62	11.0
30年以上	2	7.1	5	13.2	12	15.4	20	24.4	24	25.0	16	19.8	19	24.1	113	20.1
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0

資本金／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
個人															1	6.7
100万円未満											1	7.1	1	5.3	1	6.7
100万～1000万円未満	3	100.0	1	20.0	1	20.0	3	30.0	4	44.4	6	42.9	3	15.8	4	26.7
1000万～5000万円未満			4	80.0	2	40.0	7	70.0	4	44.4	6	42.9	14	73.7	8	53.3
5000万～1億円未満									1	11.1	1	7.1				
1億円以上					2	40.0							1	5.3	1	6.7
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

資本金／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
個人							1	1.2			2	2.5	1	1.3	5	0.9
100万円未満			1	2.6	1	1.3	4	4.9	4	4.2	5	6.2	3	3.8	21	3.7
100万～1000万円未満	12	42.9	14	36.8	33	42.3	34	41.5	40	41.7	36	44.4	37	46.8	231	41.1
1000万～5000万円未満	13	46.4	20	52.6	39	50.0	35	42.7	45	46.9	33	40.7	31	39.2	261	46.4
5000万～1億円未満	3	10.7	2	5.3	4	5.1	7	8.5	5	5.2	5	6.2	4	5.1	32	5.7
1億円以上			1	2.6	1	1.3	1	1.2	2	2.1			3	3.8	12	2.1
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0

従業員別／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比
10人未満	3	100.0	5	100.0	3	60.0	7	70.0	6	66.7	8	57.1	9	47.4	10	66.7
10～50人未満							2	20.0	3	33.3	5	35.7	10	52.6	5	33.3
50～100人未満					1	20.0	1	10.0			1	7.1				
100～300人未満					1	20.0										
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0

従業員別／年度	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
10人未満	18	64.3	25	65.8	54	69.2	61	74.4	71	74.0	54	66.7	63	79.7	397	70.6
10～50人未満	8	28.6	12	31.6	20	25.6	20	24.4	23	24.0	27	33.3	14	17.7	149	26.5
50～100人未満	2	7.1	1	2.6	4	5.1	1	1.2	2	2.1			2	2.5	15	2.7
100～300人未満															1	0.2
計	28	100.0	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	562	100.0



業種別細分類 業種／年度	構成比：%	
	件数	構成比
設備工事業	137	24.4
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	100	17.8
総合工事業	73	13.0
機械器具卸売業	68	12.1
職別工事業	50	8.9
電気機械器具製造業	17	3.0
木材・建築材料卸売業	13	2.3
広告・調査・情報サービス業	12	2.1
一般機械器具製造業	11	2.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	1.8
専門サービス業	8	1.4
不動産業	8	1.4
その他サービス業	7	1.2
その他の卸売業	5	0.9
運輸業	5	0.9
その他の製造業	4	0.7
家具・建具・じゅう器卸売業	4	0.7
その他の小売業	4	0.7
その他	3	0.5
窯業・土木製品製造業	3	0.5
飲食料品卸売業	2	0.4
自動車・同付属品卸売業	2	0.4
織物・衣服・身のまわり品小売業	2	0.4
飲食店	2	0.4
自動車・自転車小売業	2	0.4
郵便業、電気通信業	2	0.4
教育	2	0.4
輸送用機械器具製造業	1	0.2
繊維工業、繊維製品製造業	1	0.2
木材・木製品製造業	1	0.2
旅館、その他宿泊所	1	0.2
娯楽業	1	0.2
金融・保険業	1	0.2
計	562	100.0

倒産主因 主因	構成比：%	
	件数	構成比
販売不振	406	72.2
売掛金回収難	12	2.1
不良債権の累積	5	0.9
大企業の進出	1	0.2
業界不振	6	1.1
企業系列、下請の再編成	5	0.9
放漫経営	28	5.0
新商品開発の失敗	1	0.2
設備投資の失敗	5	0.9
経営多角化の失敗	13	2.3
その他の経営計画の失敗	36	6.4
経営者の病気、死亡	8	1.4
火災、その他の災害	5	0.9
人材の不足	2	0.4
過小資本	2	0.4
その他	27	4.8
計	562	100.0



### 【まとめ】

太陽光関連業者の倒産件数は、暦年ベース（2020年1～12月、1月19日発表）では84件（前年比13.5%増）と2年ぶりの増加に転じていた。今回、年度ベースの調査では79件と2年連続で減少したが、しかし高水準の倒産が続いていることは間違いない。太陽光関連業者の倒産は2014年度以降、5年連続で増加し続け2018年度には96件のピークをつけたが、その後も80件前後で高止まりしているとみるべきだろう。

2012年に始まった固定価格買取制度（FIT）のもと、出力10キロワット以上の産業用で導入されていた全量買取制度は、2020年度より10～50キロワットのボリューム・ゾーンへの適用が廃止されて自家消費率30%以上を義務付ける余剰電力買取制度へ移行し、小規模メガソーラーのビジネスモデルが成立しにくくなった。年々引き下げられてきた産業用の買取価格は13円、家庭用も21円まで低下。コスト低減も進んでいるため、10%前後の一定の投資利回りは確保されているものの、この数年来、市場の縮小傾向が続いている。そうした中での大型倒産増加は要注意だ。2022年春に予定されているFITに替わる新制度、FIP（発電事業者が自ら電力市場で電気を売り、市場価格にある程度連動した補助金を受け取る）で市場原理が導入されれば、淘汰は一段と加速しかねない。

脱炭素社会の掛け声が強まるなか、本来なら再生可能エネルギーの主役たるべき太陽光関連業者のこの現状はまことに心細い限りだが、自家消費型への転換やコーポレートPPA（発電事業者と、新電力や最終需要家の長期・固定価格の売買契約）の本格普及、更なるコストダウンによる価格競争力の向上が市場再活性化の鍵となるだろう。関連業者もこれまでの成功体験に捉われることなく、大胆に、柔軟にビジネスモデルを変化させていく必要がある。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。